

はじめに

今年の「日本国際賞」では、1970年代にインターネットの基本概念を生み出し、これを実現するための通信プロトコルであるTCP/IPを提唱した、インターネットの父と言われるヴィントン・サーフ博士とロバート・エリオット・カーン博士が情報通信の理論と技術分野で受賞された。

一方では、日本のインターネットの普及に貢献したWIDEプロジェクトが発足20周年の節目の年を迎えた。

このように、四半世紀を経て、なくてはならない社会インフラとなったインターネットは、現在の情報化社会を支える大きな存在となっている。

この情報化社会は、第三次産業革命とも言われ、企業のみならず、個人をも含めた社会に大きな変革をもたらしている。

インターネット上のサービスはますます多様化し、さらなる発展を続けている一方で、課題もまた顕在化してきている。セキュリティの問題、迷惑メールの問題、IPv4枯渇の問題などはすでに議論されているが、ここでは、その課題の中で性格の異なる2つについて考えてみたい。

1つは、インターネットを利用した違法有害情報の氾濫である。特に、最近では携帯電話の普及もあり、青少年が巻き込まれる犯罪が後を絶たない。これに対し、「青少年ネット規制」に関する議論が世の中の話題となっているが、青少年保護の観点/表現の自由の観点に加え、私たちの将来の生活を左右するであろう社会インフラのさらなる発展の観点からも大いに議論してもらいたい。

もうひとつは、グリーンITの動きにも通ずるCO2の問題である。

インターネットを利用するインフラには多くの電力を必要とし、特に最近ではデータセンターの空調設備を含めた消費電力が注目されている。これら直接的なインフラの省電力化を行うことは急務であるが、これ以外にも、私たちの企業活動や個人生活も含めた生活様式を変え、移動/輸送の削減、ペーパーレス化など、IT化によるメリットを積極的に省電力、省資源に活用する間接的な取り組みもまた必要ではないだろうか。

このように、情報化社会は急速に発展してきたとともに、多くの課題もまた積み上がってきた。私たちが情報化社会の恩恵を享受し、さらなる発展を期待するならば、これら課題の解決に尽力することもインターネット社会に身を置く私たちの使命ではないだろうか。

財団法人インターネット協会 理事長 矢野 薫

インターネットの主な出来事 2007.04-2008.03	2
10大キーワードで読む2008年のインターネット	6
付属CD-ROMの収録データについて	16
はじめに	17
掲載資料一覧	23
第1部 ネットビジネス動向	29
1-1 ウェブサイト視聴動向	30
ウェブサイト視聴率でみるネットユーザーの行動変化	30
1-2 新世代ビジネスプラットフォーム	36
ネット企業のAPI戦略最新動向	36
OpenIDの動向と課題	38
RSSフィードのビジネス最新動向	40
1-3 メタバース	43
世界最大の3D仮想空間 セカンドライフのこの1年	43
多様化するインターネットの仮想空間 メタバース最新動向	48
1-4 ソーシャルメディア	50
動画共有サイトをめぐる動向と今後の展望	50
SNSで活性化するコミュニティビジネス動向	54
新たな情報の流通回路「マイクロブログ」の広がり	56
1-5 広告とマーケティング	58
国内インターネット広告市場の動向	58
【コラム】テレビCMの4割は「ネット誘導型CM」	63
成長を続ける検索連動型広告市場 最新動向と日本の状況	64
行動ターゲティング広告 その概要と最新動向	66
1-6 コンテンツビジネス	68
アップルiTunes Storeの現状と可能性	68
電子書籍ビジネスの最新動向	70
1-7 ファイナンスビジネス	72
インターネット証券会社の動向	72
インターネット銀行の動向	74
1-8 Eコマース	76

第2部 社会動向	77
2-1 インターネット関連法律	78
インターネット関連法律の全体動向	78
通信・放送の総合的な法体系の見直し	80
違法有害情報とその規制の問題点	82
2-2 インターネット犯罪・事件・訴訟	86
ネットワーク利用犯罪の概要	86
不正アクセスの動向	88
コンピュータウイルスの動向	90
個人情報漏えいの動向	92
2-3 教育とインターネット	93
学校のインターネット活用動向	93
2-4 電子行政とIT化政策	96
国のIT改革への取り組み～2007年から2008年の動き	96
地方自治とIT化政策の最新動向	98
2-5 インターネットの話題	100
青少年ネット規制法案をめぐる論点	100
【コラム】 ネットを騒がせた「炎上」「祭り」「犯罪予告」	102
第3部 通信事業者動向	103
3-1 アクセスライン事業者	104
次世代ネットワーク「NGN」 その課題とインターネットとのすみ分け	104
■FTTH事業者	106
■DSL事業者/CATV事業者	108
■都道府県別ブロードバンド	109
■実測スピード	111
3-2 IP電話事業者	116
IP電話の最新動向	116
3-3 ワイヤレス事業者	120
ワイヤレスブロードバンド事業者の動向	120
3-4 海外通信事情	126
高速化とオープン化が進む米国の通信業界動向	126
第4部 製品・技術動向	129
4-1 製品動向	130
組み込みデバイスにおけるフルブラウザと ウィジェットの最新動向	130
ワンセグ対応とネットワーク対応が進む ホームエレクトロニクス機器の動向	132
多様化が進むホームネットワークの製品・サービス動向	137
4-2 技術動向	141
IPTVの標準化動向	141

第5部 インフラストラクチャー動向	143
5-1 ドメインネーム	144
日本と世界におけるドメイン名の最新動向	144
5-2 IPアドレス	150
日本と世界のIPv6最新動向	150
5-3 トラフィック	153
トラフィックの現状と傾向	153
第6部 個人世帯利用動向	157
【調査概要と総括】実態調査でみる個人のインターネット利用動向	158
6-1 メディア/サーチ	166
■メディア比較	166
■検索	178
6-2 コミュニティ	180
■スタートページ/アカウント	180
■コミュニティ機能	181
■ブログ	183
■アフィリエイト	187
■SNS	188
6-3 ウェブアプリケーション/ソフトウェア	189
■ウェブアプリ	189
■ソーシャルブックマーク/ソーシャルカレンダー	190
■グループウェア/動画投稿サイト	191
■写真共有サービス	193
■ファイルシェアリングソフト	194
■ミニブログ/IM	195
■フィード	196
■ウェブメール	198
■メタパース	199
■ブラウザ	202
■メールソフト	203
6-4 EC/取引/購買	204
■ショッピング	204
■有料コンテンツ	208
■音楽購入	211
■動画購入	212
■電子書籍/オンラインゲーム	213
■オークション	214
■ネットバンキング	215
■オンライントレーディング	216

6-5	トラブル	217
	■有害情報	217
	■迷惑行為	218
	■セキュリティ	219
	■フィルタリングサービス	221
	■ネット規制	222
6-6	通信回線とISP	224
	■インフラ全体動向	224
	■ISP	234
	■ワイヤレスインターネット	239
	■公衆無線LAN	240
6-7	デバイス/OS	241
	■デバイス全体動向	241
	■デバイスの通信機能	244
	■OS	248
6-8	IP電話/IPTV	249
	■IP電話	249
	■IPTV	253
第7部 企業利用動向		257
【調査概要と総括】 実態調査でみる企業のインターネット利用動向		258
7-1	企業ウェブサイト	264
	■用途/担当部署	264
	■運用コスト	265
	■アクセス誘導対策	267
	■フィード	274
	■モバイルサイト	275
	■SNS	276
	■WebAPI	278
	■個人情報保護方針	279
	■CMS	280
	■ブログ	282
	■EC	283
	■仮想空間	289
	■期待効果と課題	290
7-2	サーバーのアウトソーシング	292
	■利用状況/利用目的	292
	■満足点/不満点	295
	■乗り換え予定	299
	■利用コスト	301
7-3	ドメインネーム/イントラネット	304
	■ドメインネーム/イントラネット	304

7-4 アプリケーション	306
■ASP/SaaS	306
■メール	310
■グループウェア/ソーシャルカレンダー	314
■ファイル共有/コミュニケーションツール	316
■Skype	317
7-5 社内のインフラ	318
■OS	318
■LAN	319
■利用機器	322
7-6 リスクマネジメント	325
■セキュリティ被害	325
■セキュリティポリシー	327
■セキュリティ対策	328
■セキュリティ投資額	331
7-7 IP電話	333
■IP電話利用	333
■IP電話利用形態	334
■IP電話利用歴	335
■IP電話の効果	336
■IP電話事業者	339
■IP電話利用意向	340
■IP電話非利用理由	341
7-8 通信回線とISP	342
■通信回線	342
■通信速度	343
■契約会社	344
■法人向けISP	346
■VPN	348
■社内ネットワーク接続	350
■通信コスト	352
7-9 インターネットの利用効果と課題	355
■活用業務	355
■運用の障害・課題	356
■利用効果	357
■取り組みたい技術・インフラ	358
■IPv6	359
【付録】2007年版までのインターネット資料抜粋	361
本書付属CD-ROMの使い方	363
監修者紹介/調査・分析主体紹介/調査実施主体紹介	364

本書に登場する製品名、会社名などは一般に各社の登録商標です。
本文中では™マークまたは®マークは明記しておりません。
掲載したURLは2008年5月10日現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp